

菅首相退陣と維新・夢洲

毎日4日朝刊「維新 蜜月の終わり」「万博・IR 後ろ盾なくす」と大きな見出し記事に注目したので、抜粋して紹介する。

菅義偉首相が事実上の辞意表明をしたことで、日本維新の会は、看板政策を推進する上で命脈だった政権中枢との太いパイプを失うことになる。菅氏と「蜜月関係」にあった維新の松井一郎代表（大阪市長）は3日、「大阪の成長は我々だけではできなかった」と影響力の大きさに言及した。政権の後ろ盾を得て大阪府・市の政策を進めてきた維新も岐路を迎える。

松井氏は記者団に「総理と自治体の長としてコロナ対策で連絡を密にしていた」と強調。2025年大阪・関西万博やカジノを含む統合型リゾート（IR）を挙げ、「大阪が良くなることは日本の利益につながるというスタンスで仕事をされていた。中央政府（の長）として大きな協力をしていただけました」と感謝を述べた。

維新は政権との近さをフル活用した。当時、大阪市長、大阪府知事だった橋下、松井両氏は、首相と官房長官だった安倍、菅両氏と会談を重ね、異例とも言える厚遇を受けた。15年末にあった恒例の会食の場で、松井氏が1970年に続く、2度目の大阪万博誘致を提案。安倍氏は「そういう万博ができれば面白い」と応じ、政府が誘致活動に本腰を入れるきっかけとなった。大阪府と大阪市が大阪湾岸エリアに誘致を進めるIRを巡っても松井氏は菅氏と密接に連絡を取り合った。IRは国内3カ所に限られるが、松井氏は菅氏の後ろ盾を得て、「観光立国の中心が大阪だ」と強気の姿勢を貫く。

大阪日日5日「潮騒」にも、菅首相と夢洲での万博、IRカジノについて問題を指摘している。

大阪には菅義偉首相とゆかりの深い場所がある。大阪湾に浮かぶ人工島・夢洲だ。2025年大阪・関西万博の会場であり、府市がカジノを含む統合型リゾート施設（IR）の誘致を進める土地でもある◆大阪市の松井一郎市長、大阪府の吉村洋文知事が大阪の成長戦略の核と位置付ける事業が万博とIRであり、万博誘致は官房長官時代の菅氏との連携も後押しとなって実現。IRはもともと菅氏の肝いりの事業だ◆一方で万博もIRも順調に進んでいるとは言い難い。万博は当初1250億円と見込んでいた会場建設費が最大で1850億円まで上振れする見通しとなった◆IRも新型コロナウイルス禍の影響を受けた事業者の経営状況が悪化。開業予定時期が大幅に後ろ倒しとなった。カジノもオンライン化が進み、当初の見込み通りの収益は期待できないとの見方もあり、菅氏のお膝元の横浜市では反対派が市長となった。夢洲自体にも軟弱地盤での難工事の問題などが指摘されている◆いずれにせよ、事業を進めるにあたってはコスト増の検証とそれを上回る意義の説明がある。新型コロナ対策で検証と説明を怠ったために民意が離れた日本のトップの教訓は、次の首相だけでなく、すべてのリーダーが胸に刻むべきだろう。

（2021年9月7日）